

学校力の底上げをめざします。

### <具体的な事業展開>

#### ① 学校現場の実践を基軸とする研究体制の構築

- ・センター拠点校・連携校方式を活用した学校現場支援
- ・「エビデンスベースの学校改革」の大阪版モデルの構築
- ・大阪での傾向が強い課題に対応する研究と支援、新たな課題の掘り起こし

新センターの設置に合わせて、センター拠点校・連携校方式を導入し、拠点校・連携校が大阪市の教育課題や研究テーマに沿った教育活動を関係教育機関等と協働し、その成果を市内の4つの教育ブロック内の学校と共有できる仕組みをつくります。各ブロックのエビデンスのある教育活動を集約することで大阪版「チーム学校」モデルを示します。

平成30年度より、大阪市教員養成協働研究講座の一環として大阪教育大学と共同開発しているプログラム「エビデンスベースの学校改革」は、PBIS(ポジティブ行動支援)をベースとした生活指導系のアプローチと、流暢性を鍛える学習法を取り入れた学力向上のアプローチという2つの側面から科学的根拠に基づいた学校改革を進める取組みで、大阪市内の学校でも優れた実践が展開されています。こうした実践を積み重ね、エビデンスベースの学校改革の大阪版モデルの構築をめざします。

また、令和2年度、新型コロナウイルス感染症拡大により、学校現場に生じるさまざまな課題に対応していくため、大阪教育大学と共同研究のプロジェクトを立ち上げました。現在、「休校措置が子どもに与える影響など、援助ニーズの把握に関する調査研究」「危機的状況下の学校におけるカリキュラム・マネジメントについての調査研究」「オンライン学習支援プロジェクト」の3つのテーマで取組みを進めていますが、今後、新センターを拠点として、大学の知見を活用した現場支援の実践ができるよう、その仕組みを構築します。

#### ② 多種多様な専門職とのコラボレーションによる大阪版「チーム学校」モデルの構築

大阪教育大学は令和3年4月に新たな大学院(修士課程)として、天王寺キャンパスに、「心理・教育支援コース」「国際協働教育コース」「教育ファンリテーションコース」という3つの専攻をもつ大学院を「教育学研究科」として新たに設置することとしています。

「教育学研究科」は、心理の専門家をめざす院生、日本語教育に携わる留学生、多様な専門的知識を教育に活かすことをめざす企業人やアスリート、地域人材等をこれからの教育現場の高度化の一翼を担う人材として育成することを目的としています。「教育学研究科」との連携のもと、多種多様な探求学習やキャリア教育、日本語教育や不登校対策やいじめ問題の研究等に取り組みます。

また、学校事務職員、スクールカウンセラー、区役所、医療、福祉関係などの多職種との連携によるセーフティネットの構築や、こどもの貧困対策として、令和2年度から全区展開して実施している「大阪市子どもサポートネット」の取組みとの連携、子どもの生きる力を培うため

の非認知能力の育成、ICT を活用した遠隔教育を整備等、あらゆる側面で大阪の子どもたちが幸せに生きるための方策を探ります。

そして、さまざまなエビデンスのある教育活動を集約することで大阪版「チーム学校」モデルを構築します。

## 4 新・大阪市総合教育センターの組織運営のあり方

### (1) 組織運営の基本的な考え方

#### ① 組織体制

新センターの組織運営については、これまで述べてきた3つの機能「シンクタンク機能」「人材育成機能」「連携・交流・チャレンジ機能」が相互に結びつきながらその効果を最大限に発揮できるよう、現在の教育センター、教育委員会事務局の関連部局の組織再編を行いつつ、新たな体制を構築します。

まず、研究体制を拡充するため、「大阪市教員養成協働研究講座」との連携のもと、教育センターの研究部門に加え、教育委員会事務局の教育政策課における大学連携部門、ビッグデータの分析に関わる部門と指導部の学力向上部門を新センターに再編整備します。また、シンクタンク機能の核となる教育 ICT に関わる部署を一体的に運営するため、教育センターの ICT 部門、総務部の ICT 担当課、学校運営支援センターのシステム部門が相互に連携がとれるような体制を構築します。

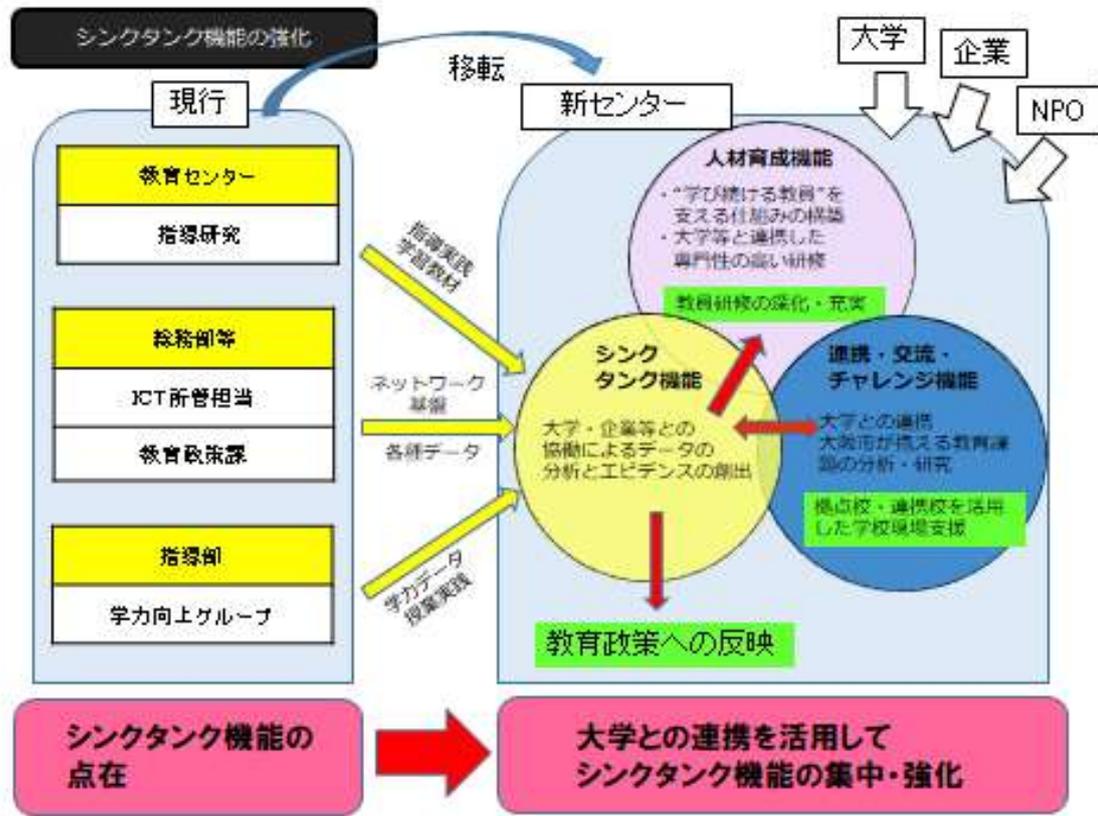
現在、指導部のインクルーシブ教育推進グループが担っているインクルーシブ教育に関する研修については、新センターの分室という形で、引き続き業務を行う体制とします。

令和2年度より、教育委員会事務局の4ブロック化が実施され、各ブロックは、ブロック内の小・中学校の教育活動への指導助言、学力向上や生活指導、日本語指導に関連する事業の実施などを担い、学校や地域の実情に応じてきめ細やかな支援を決定、実施していくこととなりました。こうした状況をふまえ、地域研修 OJT 研修、メンター研修、学力向上推進事業等、きめ細かな対応が必要な部分を各ブロックと連携をとりながら実施します。そして、各ブロックの学力状況等をふまえた特色ある取組みに対しての研究、学校支援を新センターが担うこととなります。また、現在実施している大学行政連携機関モデル校のスキームを発展させた連携校を指定し、現場の実践課題の解決と大学との協働による研究が結びつく仕組みをつくりま

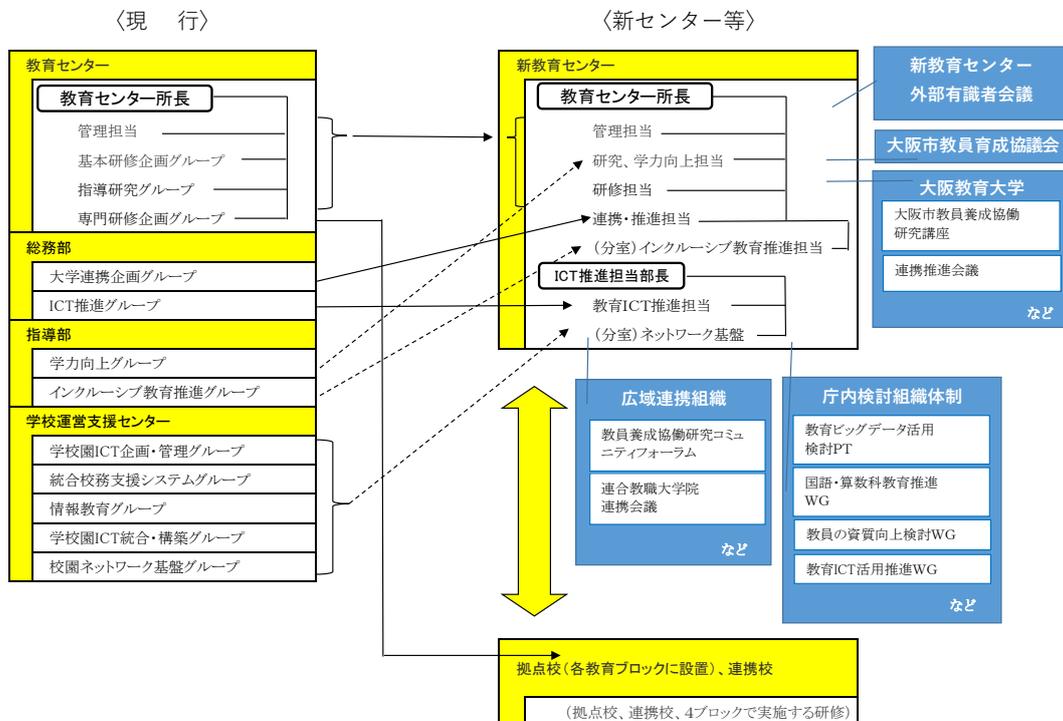
す。

平成 30 年度から派遣を開始した、現職教員の連合教職大学院への派遣制度による院生も、新センターの研究部門の中に位置付け、学校現場と大学をつなぐ役割を担います。

〈シンクタンク機能の体制のイメージ図〉



〈新センターの組織体制（案）〉（R3.2.1現在）



※教育センターのみ部長級の職名を記載

## ② PDCA サイクルの推進体制

新センターで実施する施策・事業において、PDCA サイクルを適切かつ着実に推進するために、評価指標を作成し、外部有識者会議を外部検証機関として位置づけ、目標の達成状況の確認、効果検証等について意見を伺います。組織の自己評価とともに、外部有識者の意見をふまえて、施策・事業の見直し等を行います。

## (2) 拠点校・連携校について

### ① 連合教職大学院等と連携した教育活動の推進

多様な生活背景のある子どもたちが通う大阪市では、学力不振や不登校、特別支援教育への対応など、課題がより大きく顕在化しています。厳しい生活背景のある家庭には、多様な課題が複雑に絡んでいることがあります。そのような家庭から通う子が一つの学校に数多く集まる場合、課題を解決していくことの困難さは増しますし、経年的に学力等の課題を有する学校として存在します。学校課題の根幹にあるそれら複雑に絡んだ課題と今一度向き合い、学校だけではなく研究者や専門家の英知を結集して課題解決を図っていくことで改善できると考えられます。

これまで、大阪教育大学と大阪市は包括連携協定を締結し、互いの強みを生かした連携を行ってきました。今後は、学校の喫緊の課題を解決できる仕組みを構築して課題解決を図るため、新センター拠点校・連携校(以下「同拠点校・連携校」という)を設定します。同拠点校・連携校での教育活動を充実させていくなかで、複雑に絡む課題の解決につなげることはもとより、児童・生徒の学びが広がり深められるとともに、教職に就く人材が育成されたり、企業やNPOの教育分野への貢献が促進されたりするなどの効果も期待できます。文字通り多方面と結び付きながら他に影響を与えていく学校としていきます。

大学等と協働で取り組んだ研究成果を各教育ブロック内外に伝播させた結果、自信を持って課題解決に取り組む学校が増えることは、中長期的には、多岐にわたる教師力の向上という点においても、学力等の課題改善という点においても、教育的な意義がとても大きいものと考えます。「教員は学校で育つ。育つための学校文化を醸成する。」そのような連携・協働の仕組みをめざします。

### ② 新センター拠点校

同拠点校は、教育ブロックに各1校の設置をめざし、学校としての主体性を尊重しながらも、ICTのより効果的な活用やキャリア教育、学びの個別最適化など、全市的な教育課題や教育ブロック内で象徴的な課題を研究テーマに設定します。全市展開前のモデル実施を含め研究の実践校と位置付けます。

拠点校と大学教員・大学院生が、共同研究テーマに取り組む実践と理論を往還する学びを通して、大阪市が有する多様な課題解決に向けた体制(大阪版「チーム学校」モデル)を整え

ることができます。また、大学の知見が入るといって、学校単独では取り組みにくい中長期的な展望にたった課題やテーマに取り組むこともできます。得られた研究成果はブロック内外の各校に発信し有効活用したり、大阪市の教育施策や事業に反映させたりします。

加えて、各教育ブロックでの配置を考えている同拠点校は、地の利を生かし、研修の拠点としても活用します。

### 新・大阪市総合教育センター拠点校のイメージ

拠点校は教育活動を充実させていく中で、児童・生徒の学びが広がりや深まりをもち、教職に就く人材が育成されたり、企業やNPO等の教育分野への貢献が促進されたりするなど、多方面と結びつきながら影響を与えていく、大阪版「チーム学校」モデルをめざします。「教員は学校で育つ、育つための学校文化を醸成する」そのような連携・協働の仕組みをめざします。（各教育ブロックに1校ずつ設置を検討）



3

### ③ 新センター連携校

同連携校は、大阪市の特徴とも言うべき複雑に絡んだ課題が山積する学校で、全市から 8～10 校を選定します。同連携校と、同拠点校との違いは、大学や新センターが学校課題に合う研究者・専門家等をコーディネートする点、立ちちはだかる課題に挑もうと志す学校を選定する点です。

同連携校は、エビデンスに基づく学校改革を目指します。また、研究成果は同様の課題を有する学校で活用できるよう汎用性ある実践として形づけるとともに、全市に発信し共有します。

<教育センター拠点校・連携校の整理>

	拠点校	連携校
設置目的	研究実践校。拠点校で行う研究を現場の実践と往還させながら大学と共同で行う。研究成果を教育ブロックで共有し全市に展開する。また、施策や事業に反映させる。教育ブロックの研修拠点としての役割も担う。	連携校が抱える複雑化する課題を解決するため、大学や専門機関の知見を活用する。研究成果は全市で、汎用性ある実践として形づけ、同様の課題を有する学校で活用する。
実践内容	<p>新センターが研究テーマを設定</p> <p>↓</p> <p>拠点校内に共同研究チームを編成</p> <p>↓</p> <p>大学との共同研究の実施 (院生の現場実習、現職教員の研究、大学の研究等を同時に進行)</p> <p>↓</p> <p>研究発表、公開授業、ブロック内研修等の実施</p>	<p>各学校が研究テーマを設定</p> <p>↓</p> <p>学校課題に合う大学・研究者や専門機関を選定しチームを編成</p> <p>↓</p> <p>学校、大学、新センターで研究の進め方を協議</p> <p>↓</p> <p>学校内で取組み、成果を発表</p>
設置校数	4校（各教育ブロックに1校）	8～10校（手挙げ方式）
体制	<p>大学教員（連合教職大学院）：自身の研究と院生の指導、学校のコンサルテーションを同時に実施</p> <p>ストレートマスター</p> <p>現職教員院生（同校から毎年派遣）</p> <p>拠点校担当指導主事：学校と大学の調整、ブロックでの研修担当</p> <p>校長、教員等</p>	<p>大学教員（大学は学校課題に合わせて選定）：アドバイザー</p> <p>校長、教員等</p> <p>必要に応じて専門機関が入ることもある</p> <p>指導主事サポート訪問を通じた学生支援</p>
設置期間	基本的に固定	原則3年間
研究テーマ (例)	<p>I C Tを活用した情報活用力育成</p> <p>キャリア教育のあり方</p> <p>個別最適化学習</p> <p>義務教育9年間のコアカリキュラム開発</p> <p>チーム学校に向けた多職種連携による学校組織運営のあり方</p>	<p>P B I Sの効果ある活用</p> <p>多文化共生教育のモデルづくり</p> <p>低学年からの言語力向上プロセス</p> <p>乳幼児期の生活環境が子どもに及ぼす影響をふまえた学力向上</p> <p>学ぶ姿勢改善に向けたインクルーシブの観点からのアプローチ</p>

## 5 新・大阪市総合教育センターの施設について

### (1) 大阪教育大学天王寺キャンパスの現状

大阪教育大学天王寺キャンパスは、平成5年に天王寺分校(昼間部)の機能を柏原キャンパスに移転した後、主に交通の利便性から夜間での教育研究機関として発展してきました。

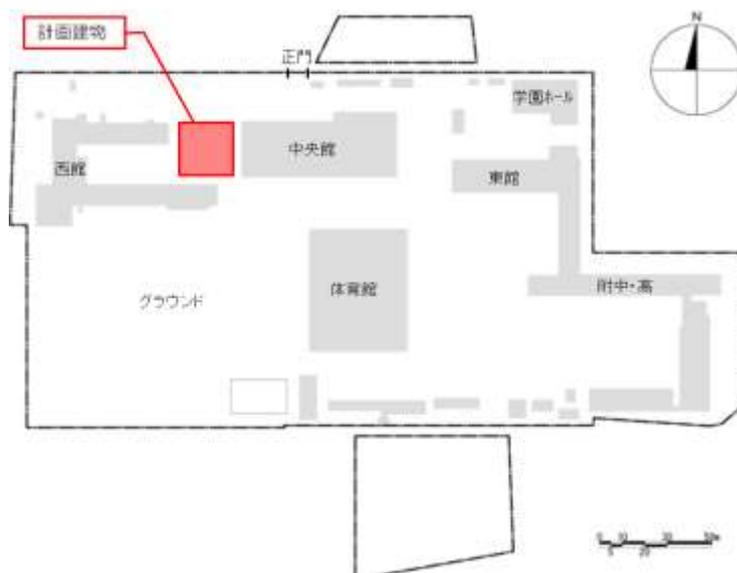
平成 27 年には大阪で初めての教職大学院を関西大学・近畿大学との連合のもと設置し、現職教員の高度な研修機能を果たすとともに、専門職大学院として即戦力になりうる新人教員を輩出してきました。

大阪の南の玄関口である天王寺に位置する天王寺キャンパスは交通至便であり、ターミナル駅に近い環境にも関わらず、周辺は静穏であり、キャンパス内に附属天王寺中・高等学校を、徒歩圏内に附属天王寺小学校が設置されており、学校教育に関わる理論と実践を往還する場としては申し分のない地理的優位があります。

教員免許更新講習や公開講座、各種シンポジウムを開設する他、中央館の6階、7階に放送大学が設置されており、現職教員や市民のリカレント教育の場としてその資源を蓄えています。このような状況のなか、天王寺キャンパスにおいては、平成 27 年度の教職大学院の設置や、平成 29 年度学部改組では学部(昼間部)の一部を移すなど機能を高めてきました。そして、さらなる高度化をめざし、令和6年4月に新たな大学院(博士課程)の開設を構想し、教職大学院との連続性を意識した教育研究を展開していく予定です。



大阪環状線寺田町駅から徒歩約5分、天王寺駅・大阪阿部野橋駅から徒歩約10分



## (2) 現教育センターの現状および移転、合築の効果

### ① 現教育センターの現状

現教育センターは開設(昭和59年)後35年が経過し、施設の老朽化が進み建物の補修や設備の改修が相次ぐ状況となっています。

推進体制でも示した通り、「シンクタンク機能」「人材育成機能」「連携・交流・チャレンジ機能」が相互に結びつきながらその効果を最大限に発揮できるよう、これまでの組織再編を行いつつ新たな体制を構築します。現在は、特に、「シンクタンク機能」部分にあたる部署が、現教育センターや教育委員会、学校運営支援センター内に執務室が点在しています。

また、現教育センターには、大小合わせて18の研修室があります。そのうち、家庭科実習室や理科研修室などの教科の研修室では、教科の研修として活用されている回数は、年間で使用回数が限られ、また、各研修室の活用人数としては、少人数での打ち合わせに使用している場合も多数あり、研修室ほどのスペースを要しないものもありました。したがって、新センターでは、教科の研修室を見直し、なおかつ小グループでの分科会形式等に対応しやすいフロア構成を検討していきます。※6

現教育センターでは、交流機能がなく、研修が終わればそのまま建物を出ることがほとんどで、教育センター内にある図書資料を置いているスペースの活用が十分に行われていない現状でした。研修を終えた後に、研修参加者同士あるいは講師と研修参加者が自由に交流を行うことでさらに深い学びにつなげることのできる空間を創出し、単なる研修場所としてだけでなく、教育センターに付加価値をつけて学びが最大化できる仕組みを作る必要があり、新センターでは6階のシナジースクエアでその機能を展開します。

※6 現教育センターの令和元年度の各研修室の活用状況(数字は1年間の使用回数)

2F	講堂	226
4F	研修室1	168
	研修室2	156
5F	講義室	110
	AL ルーム	67
	端末第一実習室	30
6F	研修室3	48
	研修室7	92
	研修室8	63
7F	スタジオ	36
	理科研修室	62
	美術研修室	58
	家庭科研修室・準備室	83
	研修室4	125
8F	音楽研修室	125
	研修室5	207
	研修室6	179
B1F	技術研修室	13

## ② 移転・合築に伴うダウンサイジング

移転先は、敷地面積 600 m<sup>2</sup>、延床面積 3000 m<sup>2</sup>となることから、施設の大幅なダウンサイジングが必要になります。移転にあたって、集合研修の精選・効率化などにより、研修主施設部分で 540 名定員の講堂、利用頻度の少ない理科研修室等の見直し等により、現教育センター約 10,000 m<sup>2</sup>から約 3,000 m<sup>2</sup>へダウンサイジングを図ります。しかしながら、現教育センターにおいて、540 名定員の講堂は稼働率としては高く、また、初任者研修や中堅教員研修等は研修 1 回あたりの人数も多く、少人数でのグループセッション等のための部屋も必要となります。拠点校を活用した教育ブロックごとの研修設定や、また、大阪教育大学天王寺キャンパス内の講義室の活用等の検討が必要です。

## ③ 合築による効果

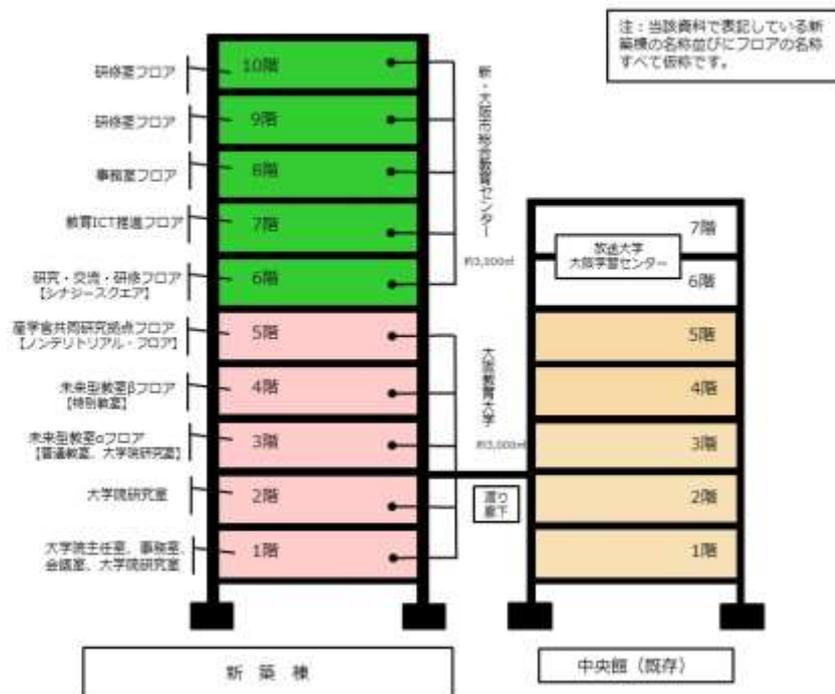
移転することにより、施設の利用にさまざまな制約は発生しますが、一方、大学と合築することにより、次の効用が期待されます。

- ・指導主事が大学教員と大阪市課題の実践的研究を行う (迅速な対応が可能)

- ・上記実践的研究成果に基づく研修システムの大学との協働開発と実施
  - ・採用前から大阪市教員をめざす学生とコンタクトが可能（教員育成と学校支援人材の確保を同時に実現）
  - ・大阪教育大学が連携する企業とのコラボレーション（エビデンスに基づく教育施策の立案や先端技術を活用した教育の実現）
  - ・大学部分にある共有スペースで生まれる交流により、情報交換や課題の共有、協働などの相乗効果（実質的な産学官連携による地域連携プラットフォームの実現）
- こうした想定した効果が実現できるよう、「大阪市教員養成協働研究講座」をはじめとした大学連携の仕組みをPDCAサイクルで着実に回していきます。

### (3) 施設整備案の概要

各階構成	1・2階	連合教職大学院	ロビー、事務室、研究室
	3・4階	連合教職大学院	未来型教室フロア
	5階	連合教職大学院	ノンテリトリアルフロア
	6階	新センター	研究・交流・研修フロア（シナジースクエア）
	7階	新センター	教育ICT推進フロア
	8階	新センター	事務室フロア
	9・10階	新センター	研修室フロア



### <3・4階 未来型教室フロア>

IoT の発達に伴い、教育の方法にも大きな変化が求められるとともに、GIGA スクールに向けた新たな教育に対応するため、普通教室や特別教室での教え方、学び方も大きく変わることが予測されています。

このような状況のなか、3・4階のフロアでは、「知る」と「創る」が循環する文理融合の学びである「学びの STEAM 化」や児童・生徒一人ひとりの興味関心や認知特性をふまえた「学びの自立化・個別最適化」を実現できる「未来型教室」を、大阪教育大学と包括連携協定を締結している企業との協働により設置します。

さらに、このフロアは、大阪教育大学の附属学校、大阪市の公立学校にも開放するとともに、研究授業の開発拠点ともなることも想定しています。

未来型教室イメージ①



【デジタルとアナログの共存】  
レクチャーとディスカッションを織り交ぜながら授業を進めるイメージ

未来型教室イメージ②



【グループ学習を主体としたクラスルーム】

#### <5階 ノンテリトリアルフロア>

大阪教育大学が包括連携協定を結んでいる複数の企業が、クロスアポイントメント制度等を活用し、共同使用するオフィス。個別利用可能な研究ラボや軽い打ち合わせ用のフリースペースと、じっくり会議を行うための個室の会議室を設置します。

自席なく図書館のようなオープンスペースでコミュニケーションと集中を両立させ、創造性向上に寄与するとともに、共有スペースで生まれる交流により、情報交換や課題の共有、協働などの相乗効果を期待しています。教員とも交流し、教材開発や教員の e-ラーニング研修の開発、キャリア教育のプログラム開発、AI を活用したビッグデータの活用、分析等さまざまな可能性が考えられます。

5階 ノンテリトリアルフロア



#### <6階 シナジースクエア>

教育課題の解決と、新時代に求められる教育の研究・発信拠点として、学校現場の教員、指導主事、連合教職大学院で学ぶ院生、大学教員が一堂に会し、学校現場の課題解決につなげるための研究を行うとともに、相互の交流や研究成果の発信を行います。

院生が中心となりチームで研究実践に取り組む「協働研究ゾーン」、研究発表や大学、企業の最新のワークショップ等を展開する「プレゼンテーションコート」、最先端の情報や優れた研究実践事例が集積された「情報ギャラリー」、教員が悩みを気軽に相談できる機能をもったカフェを併設した「サポートゾーン」など、多様な人材が交流することで相乗効果を生み出すフロアを創設し、研修終了後も教員のニーズに応じて活用できるようにしていきます。

また、リモート会議が効率的に実施できる「オンライン対応ミーティング室」や、動画配信の素材を作成するための「スタジオ」を設置します。

シナジースクエア【情報ギャラリー】イメージ



シナジースクエア【サポートゾーン】イメージ



#### (4) 基本設計で配慮すべき事項

##### ① ダウンサイジングに対応した施設整備

可動式の壁面を使用することにより、少人数の研修から大人数の研修までフレキシブルに活用できるような工夫を行います。また、複数の部屋で同時配信ができる設備も設置します。

##### ② セキュリティの確保、防犯対策

外部からの来訪者については、正門守衛所でチェックを受けた後、新センターまたは大阪教育大学の各事務室での受付が想定されることから、各事務室の配置や視認性に配慮します。また、建物出入口、各フロア、各フロアの重要な部屋などのセキュリティのあり方を検討し、適所適切な防犯設備を導入するよう配慮します。

### ③ 環境への配慮

地球温暖化防止やエネルギー使用合理化等の観点から、環境配慮型プロポーザル方式により、設計者を特定します。設計においては、適切な断熱方法やエコマテリアル、トップランナー機器の採用など、省資源・省エネルギーに配慮するとともに、工事中における環境負荷低減にも配慮した設計を行います。

### ④ 防災対策

建築基準法や消防法等の法令に基づき、適切な防火設備や避難設備・停電時の非常電源装置等を設置するよう配慮します。また、災害時の帰宅困難者対策にも配慮します。

### ⑤ バリアフリー、ユニバーサルデザイン

障がい者や高齢者、外国人など多様な施設利用者に配慮し、建物のアプローチ及び建物内がバリアフリーとなるよう、建物出入口、エレベーター、トイレ、階段、スロープ等の設計に配慮します。また、誰にでも分かりやすい案内表示など、サイン計画にも配慮します。

### ⑥ 周辺住民への配慮

着工前に工事概要について地域住民等に周知するよう配慮します。また、周辺地域の景観に配慮した建物外観となるよう検討するとともに、電波障害等の影響を確認し、もし障害が生じる場合は適切な対策を検討するよう、配慮します。また、工事期間中においても、同様の配慮を行います。

### ⑦ その他

新築棟完成後は、外部からの来訪者等の増加が予想されることから、外部来訪者等が入構できる範囲を適切にゾーニングするとともに、必要に応じて適切な区画を検討するよう配慮します。また、ライフサイクルコスト(イニシャルコスト、ランニングコスト等のトータル)の低減に配慮するとともに、将来の教育需要の変化に柔軟に対応するため、スケルトンとインフィルを整理し、フレキシブルに活用できる空間を設計するよう配慮します。

## 6 外部有識者意見のまとめ

### (1) 意見聴取

令和2年9月、10月にかけて、外部有識者より「基本構想原案」（以下、「原案」と表記）についての意見を聴取しました。

原案の各項目にかかる意見と、全体を通したコメントは（3）（4）に示すとおりです。基本構想はこれらの意見を踏まえ、原案を修正しています。

### (2) 外部有識者

松田 恵示（東京学芸大学理事・副学長）

松木 健一（福井大学理事・副学長）

佐藤 真（関西学院大学教授）

### (3) 原案の各項目にかかる有識者意見

#### ① 構想の策定にかかる基本的な考え方について

- ・新センターが教員の研修や学力向上等を目的とするという教育的な意義を主軸とし、その上で連携の重要性や有効性を述べていくことが肝要である。
- ・教員養成系大学・学部への志願者が減っていることへの対応として、教育職は受験学力のみがその資質能力でないことや、教育職を希望、または採用される人材の層が変化しているように思われるなかで、教職に優秀な人材をどう集めるのか、若い世代の人材確保にどのように取り組むのか、施設や電子的なネットワーク、さらには高校との連携等を含めて、新センターの取組みに期待したい。

#### ② 基本コンセプトについて

- ・教員は学校で育つという観点から、教員研修の根幹は、学校の中で行われるべきであり、それを実現する仕組が重要になってくる。教師が実践し、省察し、実践を再構成して、また実践を行う。このサイクルに教員研修がリンクしているかが肝心であり、設置される拠点校では、実践と研修が両輪となる組織運営が行われることを期待する。
- ・新センターが、教育行政や学校自体をも、組織改善や教育改革でできる機能を併せ持つ工夫があると、未来型の新しい教育改革拠点として機能するように思われる。地域単位や、場合によっては大阪市の教育行政、組織などを含めた、「自省」「超越」「最適化」など、自己改革のための取組みが工夫されると良い。

### ③ 機能について

- ・教職大学院における協働での授業・講座等の開設、それを核にした様々な連携の取り組み、教員の「養成・採用・研修」の有機的な三位一体化、免許更新講習等を含むより広い研修等の全体的な枠組みの作り直しや体系化、これらの確実な積み上げが、新たな専門職大学院、あるいは拠点校・連携校制度、研修における LMS の導入などによってさらに発展することが期待される。Society5.0 時代に対応する新しい教育人材の育成と配置という点からも、あるいは特に大阪市にも広がる、貧困、不登校、虐待、外国人児童生徒等の教育臨床的課題にに応じていくためにも、大いに斬新で期待される。
- ・OJT に代表される、学校の中での研修におけるなれ合いやマンネリ化という課題を乗り越えるためには、校内研修に新センター職員や教職大学院教員が参画することが必要。他組織からの参加者は、校内からの実践を傾聴し、その実践の意味を再構成できる資質・能力が問われる。時々に合わせて、当該学校以外の場で実践をじっくり語り合う機会（ラウンドテーブル）や、異校種や異なる専門職の実践について傾聴し語り合う機会を保障されることが教師の育ちに繋がるだろう。
- ・社会人の登用においても、先行して転職希望者を募り、大学との連携において教員免許取得の仕組みとその期間、職員として学校インターン的な取り組みを整え、新センターがそのような斬新な社会人のリカレント、ないし循環的な転職等にネットワークの拠点として機能する、などの思い切ったチャレンジも期待したい。
- ・教員は個人研鑽によって優れた教師になるのではなく、学習する組織としての教員集団の中で育つ。したがって、教員集団の組織学習をどのように支えるかが成否を決定する。まさに「チーム学校」が重要であり、そのために何をなすべきかがこれからの課題である。

### ④ 組織運営、体制について

- ・日々の教育実践を省察し合う研究会は重要で、明日の実践の参考になるが、「子どもの発達の捉え直し」「教師の成長や教育的価値観や信念の見直し」「教育とは何か、教科とは何かの捉え直し」には至ることができない。教師の資質・能力にかかわる問いに関しては、ロングスパンの実践の再構成が必要であり、教師自身が何を大切に実践しようとしてきたのかについての自覚とともに、実践をまとめることが必要。日々の実践を省察する機会と同時に、長期スパンの実践をまとめ、語り合う機会をもつ機能について、拠点校・連携校に期待する。
- ・区域全体の学校を同時に底上げしていくのは極めて難しく、まず、先駆的な学校づくりを進める学校を指定し、その学校をモデルとして漸次改革を進めていく方が効果が出やすいと思われる。これを実現するには、人事交流が決め手となる。拠点校に各学校でゆくゆく中核的役割を担ってもらいたい人が集まる仕組み、拠点校は大阪市の教員研修学校として教員が集まる仕組み、拠点校の教員が教職大学院で学びやすい仕組

み、拠点校で実績をつくった教員が教職大学院教員として交流する仕組み、拠点校の教員が指導主事になって他校を支援できる仕組み、これらの連結が可能になって、漸く血流が流れることになる。拠点校を作っただけでは動き出さない。

#### ⑤ 施設について

- ・企業、大学等との連携が進み、新センターにおいても、未来型教室のショールーム的な施設が設置され、それが実際に Society5.0 時代を先導する教室開発や学習指導の最先端化に取り込まれることは、教育界の外部に対しても情報発信する上において大きな役割をもつものと思われる。
- ・先端技術に先導されるこれからの教育改革に資する施設は、変化が早いために、月替わり、季節替わりで実験・実習、あるいはショールームとして、情報交換の場として使えるように、固定的に作りこむことのないよう、空間のもつ「可変性」「多目的性」に期待する。
- ・「学び続ける教員」を支える環境となり得るため、キュレーターのような、新センターの発信機能のデザインやコミュニケーションをマネジメントする仕組みないし人材も必要になると思われるが、人材を組織に閉じず、開かれた形態で社会とともに運営することも重要である。

#### (4) 各有識者からのコメント(抜粋)

##### 松田恵示 (東京学芸大学理事・副学長)

今後の教育に求められる方向性と、それを支える新しい取組みの基本的な考え方に関しては、問題意識をすべて共有できる内容であると感じる。骨太の理念から新センターが一貫性を持って構想されているとともに、プログラム、サービス、集い、交流、ネットワーク、空間等の新しい教育資源の提供は、日本の中でも先導的な役割を果たしつつ、大阪市固有の教育課題を解決するにあたって、今後、日本のモデルともなっていく拠点施設である。

教育におけるイノベーションと、より社会や学校で生じている臨床的な課題に、つまり「プッシュ型」と「プル型」の課題の両面に、カリキュラムを含む教育内容・方法の開発、人材育成、交流の場の提供を、大阪らしく、「やってみなわからんやろ」の精神もどこかに携えていただきつつ、計画から実践へと確実に進むことを心から期待する。

近年の教育改革は、いわゆる「箱もの」という意味での拠点性が、世界的にも弱くなっており、まさにネットワークの拠点として「何」をしたいか、そのためどのような空間が必要か、といった手順で考えられることが多くなっている。先導的な教員研修システムに踏み出される新センターであるだけに、イノベーションのシンボリック施設として、大

阪市の教育関係者の魂での拠点にもなるが如く私たちを引っ張って行ってほしいと、「大阪愛」の強い個人的な感情から強く願うところである。

#### **松木健一（福井大学理事・副学長）**

教師は、高度専門職業人です。専門職は職場で（実践の中で）育ちます。そして、教師は生涯にわたって「学び続ける」専門職でもあります。したがって、教師の育ちを支える仕組みは、自ずと方向性が定まっています。

教育は、教える人と学ぶ人との分業で成り立っているわけではありません。換言すると、学習とは、「覚える」「分かる」などの活動に加え、「真似る」「教える」「コミュニティの一員になる」「援け合う」「自己のアイデンティティーをつくる」などの活動と一体となっ  
て行われるべき活動です。学習の対象となる「もの・こと」と、自己と、他者（コミュニティ）とを繋ぎ物語る活動が、学習活動なのです。こういった学習活動を教室の中で展開しようと思うと、教員集団自体が同じ構造の学友集団になっていなければなりません。若い先生と熟練の先生が「真似たり」「教えたり」しながら「その学校の一員になり」「教師としての自己をつくっていく」、そんな組織であることが重要です。新センターや教職大学院が「教える」機関になって「指導・伝達」してしまっ  
ては、子どもたちに知識基盤社会が求める学力を育成することなどできません。組織学習を進める機関は、その機関自体が学習する組織になることが肝要です。新センターや教職大学院が、同僚との学びをどのように実現しているのかを見れば、機能する機関であるか否かが一目瞭然です。

#### **佐藤真（関西学院大学教授）**

本原案において、新センターの必要性について、国の動向と大阪市の現状を踏まえた上で、大阪市教育振興基本計画と大阪教育大学との連携等をもとに述べている点は概ね妥当である。

新センターは、基本的には大阪市の教員や教育に関わる人々、また児童生徒や保護者、市民に対して開かれていることが前提といえる。本原案にも、企業やNPOなど、大学・企業との連携、という言葉が何度も見られる。このことから、新センターは大阪教育大学のみならず、企業やNPOまた他大学も参画したオール大阪市の教育支援体制での議論と営みができるような事業展開を期待したい。また、新センターの評価を外部有識者会議等や評価項目などの設定によりいかに図っていくのかという、PDCA マネジメントサイクルのCとAについても考えておく必要があるだろう。

新センターを活用する教員は、新センターに何を必要としているのか。また大阪市民は、新センターやリカレント教育に何を期待しているのか等を把握し推し進めることが肝要である。

## 資料編

- 1 大阪市教育振興基本計画抜粋
- 2 大阪市教育委員会と大阪教育大学との連携の経過
- 3 新・大阪市総合教育センターの検討経過
- 4 大阪市教育委員会と大阪教育大学との連携推進会議設置要項
- 5 子どもの未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携協定書
- 6 大阪市教員養成協働研究講座の設置・運営に関する協定書
- 7 新・大阪市総合教育センター及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定書
- 8 キャリアステージに対応した教育研修体系
- 9 用語解説